

目的 1980年代の消費生活における検討課題のひとつとして、消費者教育をどうすすめるかがあるが、消費者福祉と消費者教育に関する基礎的研究の一環として、「学校教育における消費者教育のあり方に関する調査」を実施し、学校教育における消費者教育のあり方や今後の課題や展望を探っていくものである。なお、ここでいう学校とは、小学校、中学校、高等学校を指している。

方法 1981年版全国学校一覽 より小・中・高校を各200校抽出し、各校が家庭科担当教師を調査対象とした。配布数は600校、回収数は343校、回収率は57.2%であった。

調査項目は、「学校で消費者教育を行うことの是非」「学校教育における消費者教育不振の原因」「学校における消費者教育の今後のあり方」「現職教員の再教育」等々である。

分析はSPSS統計パッケージ(東洋経済新報社)を用い、集計、分析を行った。

結果 学校で消費者教育を行うべきという人は95.6%あり、その形態は、既存の関連する各教科の中で扱うが64.4%であった。新しい独立教科をもうけるは2.6%にすぎない。

対象校の71.7%が消費者教育を実施しており、その実施方法は、関連した教科の中で92.2%であった。児童・生徒は大いに興味・関心をもって教育をうけているのは35.8%であった。学校教育における消費者教育不振の原因は教育課程等での位置づけが不明確・不十分52.2%、再教育が不十分55.4%とあげている人が多い。

学校における今後のあり方では統合方式を支持する人は68.8%で、独立方式は5.5%であった。いづれにおいても、学校教育において消費者教育の充実をのぞむ人は多い。